

No. 00-2

北東アジア動向分析

2000年5月

(財)環日本海経済研究所

中国（東北三省）

1999年の中国経済は内需拡大政策により目標であった7%の経済成長率を達した。こうした中で、遼寧、吉林、黒龍江といった東北三省の動向はどうであったのか。今回は99年の東北三省を概観する。

全国を上回る成長率

東北三省はそのGDP規模では中国全体の約1割を占める。99年のGDP成長率をそれぞれみると、遼寧省8.1%、吉林省8.1%、黒龍江省7.5%であり、三省ともに全国の成長率を上回った。これによって、三省の成長率は97年以降3年連続して全国平均を上回ったことになり、経済回復の兆しが窺える。

産業別にみると、第一次産業では遼寧省と黒龍江省は全国平均を上回る成長率であったが吉林省では0%の伸びに留まった。これは、吉林省の第一次産業の6割を占める農業の不振によるところが大きい。同省では農民の収入の上昇を目指し、99年は収益性の低いトウモロコシを中心に作付面積を5.4万ha減少させた。また秋以降一部地域で干ばつなどの被害があったことにより、食糧生産量が前年比8.0%となった。食糧生産量では遼寧省も大豊作であった前年を下回ったが、水産業や牧畜業が好調であったため、第一次産業全体の伸び率は全国平均を上回る4.7%となっている。

第二次産業をみると遼寧省の伸び率が8.4%と全国平均程度であったのに対して、吉林省は11.4%と高く、また黒龍江省は7.6%に留まった。吉林省の第二次産業は投資の拡大と内需刺激政策を受けて順調に発展した。工業（含鉱業）^(注)では電子、医薬、食品といった三大産業の成長を中心に12.5%の伸びを記録した。企業別にみると特に外資系企業の伸びが高く、前年比23.5%増となっている。また、建設業においても全国を大きく上回る19.3%の伸びを記した。一方、第二次産業の伸びが低かった黒龍江省では、特に国有企業の成長率の低さが目立つ。同省はこの理由を市場の需要不足の制約の下で国有企業改革を強化しており、そのために生産が伸び悩んだとしている。

第三次産業では三省ともに全国平均を上回る伸びを示している。中でも黒龍江省の伸びが9.9%と高い。黒龍江省はサービス業の発展を省の目標に掲げて取り組んできた。同省のサービス業は順調に発展し、全体に占める第三次産業の比率も高まっている。

農村住民収入の減少

こうした経済状況の中で住民の収入はどうであったのだろうか。東北三省の都市住民収入は伸びてはいるものの、各省共に依然全国平均を1,000元以上下回っている。農村住民の純収入をみると金額は全国並ではあるが、その伸びは全国平均が前年比3.8%増

^(注)ただし、吉林省の工業付加価値額は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

であったの対して、遼寧省では 0.2%、吉林省は 5.2%、黒龍江省は 2.4%と三省ともに前年を割り込んでいる。この地域では農村住民の収入の減少が続いており、各省が共通して、その収入の増加を今後の課題として取り上げている。この収入減の主な原因は農産品の販売難による価格低下と郷鎮企業の収益低下である。こうした状況を改善するために、2000 年は全国的により収益性の高い農産物へと生産構造の転換が図られることになっており、吉林省ではトウモロコシから大豆への転作が行われる。今後は農村住民の収入増加に向けたさらなる取り組みが求められる。

国有企業改革の進展

最後に国有企業改革という視点から 99 年の東北三省をみてみよう。この地域は特に国有企業が集中しており、その改革の進展が注目されている。中国の『経済日報』によれば、「1999 年は全国 31 省・市・自治区のうち、26 の地域で国有企業の利潤が増加、あるいは赤字が減少するなどの成果が現れており、中でも東北地方においては状況が大きく好転している」と報道され、その成果が評価されている。

遼寧省の統計によれば 99 年の国有及び国有持株企業の利潤は 13.1 億元(前年は 24.9 億元の欠損)となった。例えば紡績業では 9 年連続の赤字経営に歯止めがかかるなどプラスの材料がみられる。吉林省では国有及び国有持株企業の利潤は 16.2 億元に達し、42 ヶ月間続いた欠損に終止符が打たれた。黒龍江省では 76 企業を会社制に改め、改変予定企業数の 93.8%に達したと伝えている。

このように、統計からみる限り国有企業の経営状況は改善されてきているようであるが、一方で改革の深化に伴うレイオフ者や失業者の増大が心配される。2000 年 6 月からは三大改革の一つである行政機構改革が地方レベルでも本格的に取り組みされる予定である。改革に際しては大幅な職員の削減が予想され、国有企業改革の進展によるレイオフ者の増加と合わせて失業者の増大が懸念されることである。三大改革の進展と共に社会保障制度の整備も含めた失業者対策の強化が望まれる。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美)

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
			伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
国内総生産	億元	82,054	7.1%	4,136	8.1%	1,671	8.1%	2,897	7.5%
第一次産業	億元	14,212	2.8%	520	4.7%	428	0.0%	376	3.0%
第二次産業	億元	40,806	8.1%	1,985	8.4%	662	11.4%	1,589	7.6%
第三次産業	億元	27,036	7.5%	1,631	8.8%	580	9.4%	933	9.9%
一人当たり国内総生産	元	6,517	N.A.	9,999	7.8%	6,326	7.8%	7,660	6.9%
都市住民収入	元	5,854	9.3%	4,899	7.5%	4,480	8.8%	4,595	10.9%
農村住民純収入	元	2,210	3.8%	2,501	0.2%	2,261	5.2%	2,166	2.4%
食糧生産量	万吨	50,800	0.8%	1,649	9.8%	2,306	8.0%	3,075	2.2%
米	万吨	N.A.	N.A.	416	2.1%	N.A.	N.A.	944	2.0%
小麦	万吨	N.A.	N.A.	988	18.0%	N.A.	N.A.	1,228	2.4%
大豆	万吨	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	447	0.4%
甜菜	万吨	920	36.4%	26	36.5%	26	53.6%	248	20.0%
野菜	万吨	N.A.	N.A.	1,651	4.3%	N.A.	N.A.	1,128	13.0%
果物	万吨	6,100	11.9%	257	14.1%	49.6	9.0%	19	1.6%
工業総生産(付加価値)	億元	35,357	8.5%	1,781	8.7%	395	12.5%	1,400	7.5%
国有企業	億元	11,603	7.4%	2,219	8.0%	229	7.1%	754	4.8%
集団所有制	億元	3,462	7.0%	376	5.6%	27	15.6%	N.A.	16.8%
外資系	億元	4,201	12.9%	603	21.4%	67	23.5%	N.A.	12.6%
軽工業	億元	8,690	8.3%	716	16.3%	96	15.8%	121	17.0%
重工業	億元	11,617	9.3%	2,646	8.5%	299	10.6%	789	4.8%
IT製品-総生産量(標準炭換算)	億ト	11.0	11.3%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
石炭生産量	億ト	10.5	16.4%	0.5	17.4%	N.A.	N.A.	0.6	12.1%
原油生産量	億ト	1.6	0.1%	0.1	1.5%	N.A.	N.A.	0.5	2.2%
発電量	億kwh	12,393	6.2%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	412	2.9%
天然ガス	億m³	N.A.	N.A.	14.3	8.2%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
建設業付加価値額	億元	5,450	4.6%	204	5.6%	110	19.3%	188.8	N.A.
固定資産投資総額	億元	29,876	5.2%	1,100	4.5%	495	17.6%	808.0	N.A.
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	4,660	9.3%	N.A.	N.A.	120	9.9%	165	9.3%
貨物輸送量	億ト	41,170	8.2%	1,705	8.8%	598	3.6%	938	5.3%
鉄道	億ト	12,841	2.6%	916	1.7%	390	6.8%	715	4.5%
道路	億ト	5,793	5.6%	208	0.6%	81	3.3%	157	11.6%
水路	億ト	21,857	12.6%	453	43.9%	1	2.3%	21	10.8%
航路	億ト	42	26.5%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1	0.0%
旅客輸送量	億人	11,250	5.7%	452	1.9%	185	7.2%	377	6.0%
鉄道	億人	4,131	9.3%	290	4.9%	111	6.7%	159	1.6%
道路	億人	6,145	3.4%	150	6.0%	73	8.0%	207	10.6%
水運	億人	117	2.5%	12	63.0%	0.1	0.0%	0.1	0.0%
空運	億人	857	7.1%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11	9.6%
港湾貨物取扱量	万吨	104,000	13.0%	13,000	13.0%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貿	万吨	38,000	11.8%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	31,135	10.1%	1,696	12.5%	734	11.6%	1,016	11.3%
小売物価上昇率	-	-	3.0%	-	3.9%	-	3.3%	-	3.9%
都市	-	-	3.0%	-	4.1%	-	N.A.	-	3.6%
農村	-	-	2.9%	-	2.8%	-	N.A.	-	4.7%
消費者物価上昇率	-	-	1.4%	-	1.4%	-	2.0%	-	3.2%
都市	-	-	1.3%	-	1.3%	-	N.A.	-	3.0%
農村	-	-	1.5%	-	1.7%	-	N.A.	-	3.7%
食品	-	-	4.8%	-	4.9%	-	4.7%	-	5.7%
交通・通信	-	-	5.5%	-	5.3%	-	N.A.	-	5.5%
娯楽教育文化用品	-	-	3.2%	-	3.9%	-	N.A.	-	4.2%
住居費	-	-	1.7%	-	3.9%	-	2.0%	-	1.6%
サービス料金	-	-	10.6%	-	14.1%	-	9.0%	-	6.9%
輸出入総額(税関統計)	億ドル	3,607	11.3%	137.3	7.8%	22.2	34.1%	21.9	8.9%
輸出額	億ドル	1,949	6.1%	82.0	1.9%	10.2	36.1%	9.5	4.8%
輸入額	億ドル	1,658	18.2%	55.3	17.9%	12.0	32.5%	12.4	12.2%
外資払込額	億ドル	N.A.	N.A.	30.4	3.3%	4.2	27.3%	11.1	0.0%
うち直接投資	億ドル	404.0	11.4%	20.6	6.4%	3.0	26.4%	N.A.	N.A.
金融機関の預金残高	億元	108,779	13.7%	5,269	11.5%	1,928	12.9%	3,017	14.2%
金融機関の貸付残高	億元	93,734	12.5%	5,064	8.5%	2,580	11.7%	3,104	8.8%
人口	万人	125,909	-	4,171	-	2,658	-	3,792	-
自然増加率	%	8.77	-	3.33	-	5.23	-	5.06	-
都市部登記失業率	%	3.1	-	3.5	-	3.3	-	2.9	-

出所 中国及び東北三省の統計公報

注 網掛け部分は前年値をもとにERINAにて算出

遼寧省の経済類型別、軽・重工業別生産は生産値ベースである(付加価値ベースではない)。

吉林省の工業付加価値額は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

ロシア（極東）

1999年、ロシア経済は大方の予想より早く立ち直った。経済成長率3.2%のプラス成長を達成したほか、鉱工業生産、農業生産、固定資本投資等がいずれも増加に転じた。また、貿易収支、経常収支の黒字幅はともに大きく伸びた。一方、インフレは依然として高い水準にあり、このため家計の実質可処分所得が低下し、小売売上も減少するなど、家計・民間消費部門は1998年の経済危機の影響を引きずっている。ロシア極東地方の経済もほぼ同様の状況となっている。以下、1999年のロシア極東経済を概観したい。

生産の回復と民間消費の立ち遅れ

鉱工業生産は多くの州で前年を上回った。特に、主要な産業集積地である沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州で生産の伸びが大きい。極東の主要な輸出品目である木材は、主要産地であるハバロフスクで対前年比41%増と大幅に増加するなど、各地で増加している。域内市場向けの商品であるウォッカ類は、ルーブル下落による輸入代替効果が如実に表れ、ほとんどの州・地方で3割増から2倍増となった。同じ食品でも、もともと域内生産が中心であるパンは地域によって増加・減少のばらつきがあり、輸入代替効果を読み取ることはできない。

農業は、ロシア全体ではプラス成長であったが、極東は4%の減少となった。沿海地方の落ち込みが大きい。極東全体として、耕種農業、畜産業のいずれも減少しているが、耕種農業の方が減少幅が大きい(4.8%)。穀類(27.1%)、野菜(9.6%)、ジャガイモ(3.8%)など、主要作物で軒並み生産が減少した。

極東で最もインフレが激しかったのはチュコト自治管区で68.7%であったが、これは全国でも最大の上昇率であった。一方、アムール州は全国でも最も物価が安定した地域であった。このように、極東内部で大きなばらつきがあるが、チュコト自治管区のほか、カムチャッカ州、マガダン州、サハリン州など海上輸送に依存している地域で大きな物価上昇率を示している。これは、海上輸送コストの上昇を反映したものであると推測される。物価の上昇を受けて、小売売上高(実質値)が落ち込んでいる状況は全国と同様である。

貿易黒字、外国投資が拡大

貿易については、極東税関の発表によれば、輸出は重量ベースで対前年比34%増、輸入は39%減となった。金額ベースでは、輸出が24.0億ドル(前年比22%)、輸入が14.5億ドル(前年比47%)で、黒字幅が拡大した。品目別の内訳がないのではっきりとは分からないが、輸出の重量が増加して金額が減少したのは、98年には中国等への武器輸出などが多くの比重を占め、99年には前年のルーブルの切下げによる価格競争力向上などもあって鉄・木材など低付加価値品輸出が増加したためではないかと考えら

れる。

特筆すべきは、サハリン州への外国投資が1998年の1.4億ドルから10億ドルへ、7倍以上に急増したことである。1999年のロシア全体への外国投資の1割以上を占め、89あるロシア連邦構成主体の中で、モスクワに次いで第2位となった。一方、それ以外の州では、軒並み外国投資が減少した。

サハリンへの投資の大部分がサハリン大陸棚開発関連であることは想像に難くない。サハリンプロジェクトが1999年7月の商業生産開始後、秋までに原油14万トンを生産して韓国及び中国に輸出するなど、サハリンプロジェクトはいよいよ本格的に始動し始めた。サハリン州のファルフトジーノフ知事は、2000年の外国投資はサハリンプロジェクトの遅れから4億ドル程度まで減少するとの見方を示しているが、サハリンの最終的な投資額は総額250億ドルにも上るといわれ、年ごとの波はあるにせよ、総体的にはサハリン州への投資は高水準が続くと思われる。

プーチン新大統領の政策に注目

極東経済を左右する大きな要因は、木材や水産物など主要輸出品の動向であり、これは構造的に2000年も変化がないであろう。今年特に注目すべきはプーチン新大統領の政策である。プーチン新大統領は国家管理を強化する方針を表明しているが、その一環として地方に対する連邦政府の管理を強化する政策も取られることとなろう。ノブゴロド州のプルサク知事が知事任命制復活を主張するなど、ロシアでは地方の側から中央集権化を求めるかのような動きすらある。これは極端にしても、連邦・地方間の政策の整合性を高める必要があることは、欧米諸国などからも指摘されている点である。プーチン新大統領が、いかに実効ある対地方政策を打ち出せるかがカギとなろう。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	鉱工業生産 [1999年] (対前年比、%)	農業生産 [1999年] (対前年比、%)	小売売上高 [1999年] (対前年比、%)	消費者物価 [1999年12月] (対前年同月比、%)	外国投資 [1999年] (百万ドル)	参考 地域総生産 [1996年] (対全国比、%)
サハ共和国	5.9	6.5	8.6	37.3	86	1.4
ユダヤ自治州	6.4	5.4	13.2	29.5	0	0.1
チュコト自治管区	9.6	34.9	31.6	68.7		0.1
沿海地方	10.7	20.1	5.8	31.8	54	1.3
ハバロフスク地方	9.0	0.1	1.5	35.0	33	1.2
アムール州	4.1	1.6	15.5	24.0	2	0.7
カムチャッカ州	5.5	15.5	7.0	51.6	26	0.4
マガダン州	1.9	9.5	28.5	48.9	30	0.3
サハリン州	7.0	3.0	5.3	40.7	1,026	0.5
極東		4.0			1,258	6.0
ロシア連邦	8.1	2.4	7.7	36.5	9,560	100.0

出所：ロシア国家統計局「ロシアの経済社会情勢1999年」、「ロシアの経済社会情勢1999年1月」、「ロシアの地方1998」

モンゴル

30年ぶりの大寒害

モンゴルはこの冬、寒害に見舞われた。4月12日のモンゴル国家非常事態委員会の発表によれば、家畜被害は200万頭以上、被害総額は1,000億トグリグ（約9,300万ドル）に上るとのことである。この数字には、情報収集が困難な遠隔地の情報が含まれていないため、実際の被害はこれよりも大きいとされる。さらに、4月及び5月が繁殖期であること、家畜の食糧となる牧草が生育し始めるのは6月頃となることから、最終的な家畜被害は500万頭に達するとの見方もある。ちなみにモンゴルのGDPは、約10億ドル（1998年）であり、被害額はその1割近くにも達することになる。また、1999年時点で家畜頭数は3,300万頭であり、既にその6%が失われ、今後さらに10%程度を失う可能性があることになる。過去には1967/68年に総家畜数の12%を失う災害があり、今回はこれに匹敵する規模である。言うまでもなく、今回の被害がモンゴル経済にあたえる影響は甚大で、トヤ外相は4月19日、国連本部での記者会見で、災害復興には2～3年は必要であると述べている。

今回の災害の直接的原因は、記録的な低温と降雪のため牧草地が氷雪に埋もれるなどして、家畜が衰弱死（凍死・餓死）したものであるが、昨年のものであるが、昨年の旱魃がその被害を甚大化した面もある。昨年の旱魃のため、多くの遊牧民に限られた牧草地に集中し、本来冬期まで残っているはずの牧草までが既になくなっていったこと、また、通常より長距離の移動を強いられた家畜の体力も弱っていたことなどが指摘されている。さらには、ここ数年、家畜頭数が急増していたこともその背景にある。モンゴルの家畜頭数は、1989年時点では2,468万頭であり、この10年間で3割以上増えたことになる。特に、市場経済化及び経済開放に伴い、現金収入が期待できるカシミヤ山羊は2倍以上に増加した。山羊は貪食な食性を持つため、牧草地の荒廃が懸念されていたところでもあった。

被害規模の大きさから、モンゴル国内での対応には限界があり、モンゴル政府は外国に対して支援を呼びかけた。国連及び国際赤十字は、それぞれ専門家による現地調査を実施して、援助活動に必要な金額を算定して国際社会にアピールを公表している。国連のアピールでは、国連各機関が今後1年間に約50万人の遊牧民を対象として実施する各種援助プログラムに必要な額を約300万ドルと算出している。また、国際赤十字は、特に困窮している遊牧民35,000人を対象に12ヶ月分の衣類や食糧などの援助を行うための費用として約250万ドルが必要であるとしている。

畜産品の価格は混乱

公表されている3月までの経済統計から畜産品の価格動向を拾ってみると、食肉及び肉製品の消費者価格が対前年12月比で42.1%上昇している。また、羊皮の市場価格は一部地域で極端に値下がりしており、最大被災地の一つであるドンドゴビ県では、3月

の価格が 1999 年平均価格の 20 分の 1 近くにまで下落している。一方で、カシミアは各地で 1.5 倍から 2.5 倍の高値となっており、畜産製品によってそれぞれ価格動向が異なっている。現地の情報が十分でないため、明確なことは言えないが、羊皮は死骸から剥いで市場に持ちこむことができる一方、屠殺場から離れた場所で死亡した牛は商品化できないこと等、家畜の性質により寒害の市場供給量への影響が異なることがその理由ではないかと考えられる。カシミアについては、中国側の外需の強さが価格に反映していることが推測される。1～3 月の平均輸出価格は \$ 59/kg で、前年同時期の 1.7 倍に上昇している。

当面は、被災者への援助物資の配給や、物価の安定化等の緊急対策が中心となるが、同時に中長期的な政策についても検討が必要であろう。第一には、適正な家畜頭数・構成や畜産品の流通形態など、牧畜関連産業の将来ビジョン作成である。また、今回の災害で牧畜業を続けることができなくなり、都市へ移住する遊牧民が数万人単位で発生する可能性を考えると、都市における雇用吸収力の確保や都市基盤整備といった、農牧業以外の政策課題も重要である。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	00年1-3月	3月
鉱工業生産 (前年同期比: %)	12.0	2.5	4.4	3.3		5.3	15.0
消費者物価上昇率(対前年12月比: %)	53.1	44.6	20.5	6.0		6.9	6.9
国内鉄道貨物輸送 (百万トンキロ)	1266.4	1241.4	1204.0	1273.6		395.9	395.9
失業者(千人)	45.1	55.4	63.7	49.8		40.1	40.1
貿易収支 (百万USドル)	58.0	26.6	16.8	158.1	90.2	25.0	15.1
輸出(百万USドル)	473.3	424.3	451.5	345.2	335.6	71.7	26.6
輸入(百万USドル)	415.3	450.9	468.3	503.3	425.8	96.7	41.7
国家財政収支(十億トグリグ)	4.7	48.3	65.1	97.5		28.7	28.7

(注) 失業者数は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1998」、「モンゴル統計月報2000.3」

韓国

99 年は 10%成長を達成

99 年の韓国経済は GDP 成長率で 10.7%を記録し、水準としては 97 年の通貨危機から完全に回復した。これは主に民間部門の最終消費支出と外需の拡大に支えられたものといえる。固定資本形成については年間では 4.1%伸びたが、第 3、第 4 両四半期にはマイナスとなっており、完全な復調とはいえない状況にある。これを内訳で見ると、機械設備投資は年間を通じてプラスとなっているのに対し、建設投資は第 1、第 3、第 4 の各四半期にマイナスとなっている。工場等の建設を伴う大型の設備投資、または住宅投資が低調な状況がうかがえる。

政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)は、4月26日に2000年の成長率を8.6%とする経済予測を発表したが、こうした高い成長を実現するためには、建設投資をはじめとする固定資本形成の一層の回復が必要条件となろう。

通貨危機からの回復過程では、大きく減価した為替レートを背景に、輸出が大きく伸びた。しかし、99年に入ると国内経済の回復を受けて輸入も拡大し、年間の貿易収支の黒字は、前年の416億ドルを大きく下回る287億ドルとなった。さらに今年に入り、輸入の拡大は続いており、3月の輸入額は史上最大の142億ドルとなり、貿易黒字はほぼ消滅した。韓国経済の体質から、景気の回復は今後、中間財、資本財輸入の一層の増加をもたらすと考えられ、今年の貿易収支は赤字化の可能性もあると見られる。

一方、為替レートは年初から1ドル=1,100ウォン台前半にあり、1,200ウォン前後で推移した昨年に比して幾分のウォン高となっている。しかし今年2月以降、日本円も米ドルに対して上昇傾向にあり、第三国市場で日本製品との競合するケースが多い韓国製品の価格競争力は、それほど大きく低下してはいないと見られる。今後の動向については、貿易収支の黒字傾向の消滅、また海外投資家のポートフォリオ組替によるウォン売りドル買いの発生も予想されることなどから、大幅なウォン高が発生する可能性は当面小さいと考えられる。

生産活動の回復を受けて、失業率の改善も進んでいる。季節調整値で見ると、最悪であった99年1月の7.8%から、今年3月には4.1%にまで低下してきている。政府は4月10日の経済政策調整会議で、当初の年間目標であった失業率4%は今年上半期中に達成可能で、10月ごろには3%台前半に下がるとの展望を示した。また同時に、その実現に向けてベンチャー企業の支援、建設投資の拡大、情報化教育等の転職準備支援の強化などの政策を打ち出している。

ルノーの三星自動車買収が決定

3月から仏ルノーと債権銀行団の間で協議が続いていた三星自動車の買収問題は、4月27日に5億6,000万ドルで売却することで双方が合意した。この価格は銀行団側の

希望額をかなり下回るものの、ルノーが当初提示していた 4 億 5,000 万ドルには上乗せした額になっている。ただし、支払いは一部を 2014 年までの分割とし、さらに営業利益が発生しない場合の繰り延べを認めるなど、買収側に有利な条件も含まれている。最終的に合意にいたったのは、双方とも交渉の長期化による競争入札への移行を嫌い、妥協に動いたためと見られる。これによって、韓国の自動車産業の一角が、外資の傘下に入ることとなった。今後は、同じくルノーの資本参加を受けている日産自動車による技術支援なども考えられる。

一方、今年前半に予定されている大宇自動車の競争入札に対しては、米 GM、米フォード、独ダイムラー・クライスラー、伊フィアット及び韓国の現代自動車が名乗りを上げている。財界の一部及び労働界には大宇自動車の外資への売却に反対する意見も出ているが、大宇グループの破綻処理を担当する金融監督委員会は、雇用の維持を条件とし、外資と国内資本を無差別に扱うとしており、大宇自動車が三星自動車と同様に外資傘下に入る可能性は高いと見られる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年4-6月	7-9月	10-12月	00年1-3月	2000年1月	2月	3月
国内総生産(%)	8.9	6.8	5.0	5.8	10.7	4.1	3.3	2.8	-	-	-	-
最終消費支出(%)	8.2	7.2	3.2	8.2	8.5	2.7	1.9	2.6	-	-	-	-
固定資本形成(%)	11.9	7.3	2.2	21.1	4.1	4.1	1.5	2.5	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	12.0	8.6	5.2	7.5	25.0	5.7	7.1	7.3	-	3.2	-	-
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	6.7	5.9	4.9	4.4	4.6	4.4	4.1
貿易収支(百万USD \$)	4,444	14,965	3,179	41,627	28,716	7,955	6,933	7,052	2,300	625	723	950
輸出(百万USD \$)	125,058	129,715	136,164	132,313	143,686	35,742	35,088	42,602	39,569	12,175	12,792	14,602
輸入(百万USD \$)	135,119	150,339	144,616	93,282	119,752	28,760	29,759	35,667	38,823	12,586	12,018	14,220
為替レート(ウォン/USD \$)	771	805	951	1,399	1,190	1,192	1,194	1,174	1,126	1,131	1,129	1,117
生産者物価指数(%)	4.7	3.2	3.9	12.2	2.1	0.1	0.1	1.9	0.1	0.1	0.0	0.0
消費者物価指数(%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	0.2	0.0	1.1	0.3	0.2	0.3	0.3

(注) 失業率は水準、他のパーセンテージ表示は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、製造業生産指数、失業率は季節調整値
(出所) 韓国銀行、韓国統計庁

北朝鮮

冷戦後（＝平和共存）時代を作り出した南北首脳会談の意味

4月10日に韓国と北朝鮮の両政府は南北間の首脳会談が6月12日から14日まで平壤で行われると同時に発表した。ここでの分析は5月初現在のもので南北首脳会談が実現されることを前提として、その首脳会談の意味を探ることにする。

1998年以降、韓国の金大中政権は、対北朝鮮政策として、「和解・協力」の実現を通じた南北間「平和共存」という、いわゆる「包容政策（Engagement Policy）」を一貫して推進して来た。その中身は北朝鮮を吸収し統一することではなく、実践可能な経済・社会面での和解と協力関係を定着させることによって、政治的な統一に漸進的に近づくことである。この背景には、冷戦時代の対決・緊張構造が続けば北朝鮮も韓国も経済再生・発展が難しくなるという現実的な判断がある。

一方、北朝鮮の金正日政権は、対韓国政策として、南北双方の現在の政治経済体制を維持しながら、いわゆる「連邦制による統一」を推進する政策を基本原則としてきた。即ち、政治問題の解決を優先する立場である。その中身は韓国が外国勢力（特に米国）から「自主」的になり、北朝鮮と「民族的大団結」をしながら北朝鮮と「平和」的に統一を達成することである。この背景には、“統一”を“民族内部問題”として南北間で、“軍事安保・朝鮮半島平和体制”を“国際的問題”として米朝間で解決するという戦略が背景にある。

今回、北朝鮮は朝鮮半島問題の解決には米国との平和体制を造ることが最優先であることしながらも、韓国との首脳会談に応じた。これは、経済再生・発展のために「民族的大団結」の旗印の下で韓国政府と和解し、経済協力を公式的に受け入れても良いという最高指導者金正日総書記の判断があったからであるとみられる。その判断が出された背景としては、国内政治体制の安定、米・韓の包容政策実施による安保脅威の減少、計画経済システムの保全、経済正常化が何よりも重要であること、対南（韓国）政策での攻勢的転換などが考えられる。

特に、この分析は、北朝鮮が“民族的大団結”を突破口として朝鮮半島問題における主導権を取りながら、韓国を政治・経済的に引っ張り、米・日・韓の共助システムを崩す戦略を採ったのではないかということである。但し、攻勢的といっても韓国政府に在韓米軍の撤退を直接要求することはないだろう。この問題は北朝鮮にとって米国と直接対話を通じて解決する主題となっているからである。従って、南北首脳会談で発表されるものは、朝鮮半島平和宣言と自主的平和統一への努力、非核兵器地帯宣言、‘通常兵器’削減などの軍事的緊張緩和、朝鮮戦争中に離れ離れになった家族の再会実現、経済交流・協力拡大などになるとみられる。北朝鮮政府は、韓国と“民族内部問題”を解決しながら経済再生を狙い、米国とは“軍事安保・朝鮮半島平和体制”を“国際的問題”として解決し、日本とは“過去清算”として国交正常化を推進する、という分

離した三つの枠組を作りたいのではないかと考えられる。

しかし、米国と日本としては北朝鮮のいわば「核兵器・ミサイル開発」を中断させることができず、一方南北関係が速く進展することは安保上望ましくないだろう。韓国政府としても北朝鮮と「平和共存」しながらも、北朝鮮からのいわば“軍事的脅威”を防ぐ名目で米・日・韓の共助システムを維持するだろうと考えられる。

従って、今回の南北首脳会談は「民族内部的」には、朝鮮半島での冷戦後の平和共存と統一指向時代を作り出した歴史的な意味を持ちながら、「国際的」には米国の東アジア安保統制体系のなかでの米・日・韓共助システムが“現状維持”されるか、裂け目ができるかという重要な意味を持つことになる^(注)。

南北首脳会談をきっかけに現れる「民族的大団結」の経済面での姿は、韓国が北朝鮮へ大規模な人道的支援と経済協力を行う形を取ると考えられる。韓国の金大統領は今年の「新年の辞」で“南北経済共同体”構想を出しており、政府次元の経済協力に南北政府が踏み切ることになる。しかし、韓国政府が保有している財源は各種協力基金で、最大10億ドル程度なので、北朝鮮の経済再生・発展のためのインフラ建設には国内・海外からの融資・借入を得るか国際コンソーシアムを設立するしかないだろう。この場合、韓国政府が“軍事安保”の面で北朝鮮政府から確実な“保障”を取得しない限り、米国・日本だけでなく韓国内でも不満の声は上がる可能性がある。しかし、北朝鮮の政策は“軍事安保”の核心問題（核兵器・ミサイルなど）については米国と交渉することになっているので、韓国政府としてはこれが痛みとなるとみられる。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

^(注) 例えば、南北首脳会談開催合意の発表直後である4月12日、米国のコーエン国防長官は「南北間の首脳会談開催の合意は歓迎するものであるが、米軍は朝鮮半島に長期間駐屯する」と明らかにした。これに対し北朝鮮政府は21日、「武力で相手を威嚇しないといった(1994年の)米朝基本合意の義務を守る意思が無いということを示した」と批判した。